



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社百十四銀行 上場取引所 東
 コード番号 8386 URL https://www.114bank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 森 匡史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 空本 大 (TEL) 087-836-2721
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月15日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	108,556	20.6	29,135	46.3	18,857	37.6
2025年3月期	90,007	9.6	19,910	36.8	13,700	42.1

(注) 包括利益 2026年3月期 62,697百万円(-%) 2025年3月期 2,823百万円(△94.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	166.07	166.06	5.2	0.5	26.8
2025年3月期	120.30	120.29	4.1	0.3	22.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株を4株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,845,803	384,426	6.6	3,399.29
2025年3月期	5,753,583	328,273	5.7	2,887.58

(参考) 自己資本 2026年3月期 384,417百万円 2025年3月期 328,265百万円

(注) 1. 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株を4株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△140,067	190,850	△6,572	862,119
2025年3月期	△130,700	△94,110	△3,764	817,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	60.00	—	85.00	145.00	4,137	30.1	1.3
2026年3月期	—	108.00	—	126.00	234.00	6,654	35.2	1.9
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		37.7	

(注) 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株を4株に分割する株式分割を行いました。2025年3月期及び2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期(予想)については当該株式分割後の内容を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	59,500	20.5	16,500	21.7	11,000	23.0	円 銭 97.26
通 期	116,500	7.3	33,000	13.3	21,000	11.4	185.69

（注）当行は、2026年4月1日付で普通株式1株を4株に分割する株式分割を行いました。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	114,520,000株	2025年3月期	114,520,000株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	1,432,460株	2025年3月期	838,496株
----------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	113,545,999株	2025年3月期	113,879,260株
----------	--------------	----------	--------------

（注）当行は、2026年4月1日付で普通株式1株を4株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	99,591	22.4	27,687	49.5	18,008	39.9
2025年3月期	81,381	10.7	18,517	39.5	12,871	45.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	158.59	158.58
2025年3月期	113.03	113.01

（注）当行は、2026年4月1日付で普通株式1株を4株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,783,730	338,594	5.9	2,994.01
2025年3月期	5,712,963	297,118	5.2	2,613.52

(参考) 自己資本 2026年3月期 338,585百万円 2025年3月期 297,109百万円

(注) 1. 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株を4株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,500	21.0	15,700	22.0	10,500	22.7	92.84
通期	106,700	7.1	31,200	12.7	20,000	11.1	176.85

(注) 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株を4株に分割する株式分割を行いました。個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する方針及び当期・次期の配当	3

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

※ 補足説明資料

2026年3月期 決算説明資料	
2026年3月期 決算の概要	

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

[金融経済環境]

当連結会計年度のわが国経済は、米国の関税政策による影響が懸念される中、緩やかな持ち直しの動きが続きました。家計部門では、3年連続で5%台の高水準の賃上げが実現したことに加え、物価上昇率の鈍化により実質賃金が下げ止まりの兆しを見せ、個人消費は底堅く推移しました。企業部門においては、人手不足の深刻化を背景に省力化・デジタル化投資への意欲が高く、設備投資は緩やかに増加しました。また、インバウンド消費が好調を維持し、景気を下支えしました。一方、中東情勢の緊迫化がエネルギー価格や供給網に与える影響については、今後の動向に注視が必要です。

金融市場では、日本銀行が政策金利の段階的な引き上げを継続し、金融政策の正常化が一層進みました。こうした動きを受けて、長期金利は緩やかな上昇基調が続きました。

地元香川県においては、物価上昇の影響が和らぐ中、百貨店・スーパーの売上堅調などを背景に個人消費が底堅く推移したほか、香川県立アリーナのオープンや瀬戸内国際芸術祭開催の効果により観光関連消費も回復傾向を維持し、景気が緩やかに持ち直しました。企業の生産活動は、関税の影響により輸送機械の一部に慎重な動きが見られたものの、食料品が横ばいで推移し、化学が持ち直しつつあるなど、全体としては回復基調が続きました。

[損益]

連結経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加や、株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加などにより、前連結会計年度比185億49百万円増加して1,085億56百万円となりました。

一方、連結経常費用は、預金利息の増加による資金調達費用の増加や、貸倒引当金繰入額の増加によるその他経常費用の増加などにより、前連結会計年度比93億24百万円増加して794億20百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比92億25百万円増加して291億35百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比51億57百万円増加して188億57百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

[総預金・預り資産]

当連結会計年度末の総預金残高は、個人及び公共預金が減少しましたが、法人預金が増加したことにより、前連結会計年度末比1,644億円増加して4兆8,595億円となりました。

また、当連結会計年度末の預り資産残高は、投資信託、一時払保険及び金融商品仲介がいずれも増加したことにより、前連結会計年度末比588億円増加して4,358億円となりました。

[貸出金]

当連結会計年度末の貸出金残高は、公共向け貸出金が減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金が増加したことにより、前連結会計年度末比1,820億円増加して3兆6,887億円となりました。

[有価証券]

当連結会計年度末の有価証券残高は、株式が増加しましたが、債券及びその他の証券が減少したことにより、前連結会計年度末比1,347億円減少して1兆551億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比439億円増加して958億円となりました。

[連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）]

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比1.08ポイント上昇して10.41%となりました。

なお、2026年3月25日付で金融庁の承認を受け、当連結会計年度末より信用リスク・アセットの算出方法を標準的手法から基礎的内部格付手法に変更しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、貸出金の増加等により、1,400億67百万円のマイナスとなりました。
(前連結会計年度比93億67百万円減少)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の売却及び償還等により、1,908億50百万円のプラスとなりました。
(前連結会計年度比2,849億60百万円増加)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払い及び自己株式の取得等により、65億72百万円のマイナスとなりました。
(前連結会計年度比28億8百万円減少)

これらの結果、「現金及び現金同等物」は、8,621億19百万円となりました。(前連結会計年度比442億18百万円増加)

(4) 今後の見通し

2027年3月期の連結経常収益は、前期比79億円増加の1,165億円、経常利益は前期比38億円増加の330億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比21億円増加の210億円を予想しております。

また、当行の個別業績見通しは、経常収益1,067億円、経常利益312億円、当期純利益200億円を予想しております。

詳細は、補足説明資料「2026年3月期 決算の概要 2027年3月期 通期業績予想及び配当予想」をご参照ください。

業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆さまへの安定的な利益還元を配慮しつつ、内部留保の充実度合い、利益の状況及び経営環境等を総合的に考慮したうえで配当を実施することを基本方針としております。

上記方針のもと、当期の期末配当金は、前回予想の108円から18円増配し、1株当たり126円を予定しております。これにより当期の年間配当金は、前年実績の145円から89円増配し、1株当たり234円となる見込みであります。

また、当行は、2026年4月1日付で普通株式1株を4株に分割する株式分割を行いました。次期の年間配当金は、1株当たり70円(うち中間配当金35円)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面、日本基準を採用することとしております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	861,929	919,077
コールローン及び買入手形	1,644	3,757
買入金銭債権	25,488	12,947
有価証券	1,189,932	1,055,179
貸出金	3,506,645	3,688,724
外国為替	4,373	4,553
リース債権及びリース投資資産	20,665	24,811
その他資産	64,452	36,791
有形固定資産	37,520	37,733
建物	8,921	9,131
土地	24,860	24,491
建設仮勘定	272	801
その他の有形固定資産	3,465	3,309
無形固定資産	5,407	6,326
ソフトウェア	3,577	3,716
その他の無形固定資産	1,829	2,609
退職給付に係る資産	35,377	57,893
繰延税金資産	732	796
支払承諾見返	17,702	19,699
貸倒引当金	△18,289	△22,488
資産の部合計	5,753,583	5,845,803
負債の部		
預金	4,572,471	4,744,569
譲渡性預金	122,569	114,952
コールマネー及び売渡手形	8,286	4,114
借入金	613,505	469,761
外国為替	181	142
その他負債	66,679	64,074
役員賞与引当金	70	84
退職給付に係る負債	275	272
役員退職慰労引当金	34	48
睡眠預金払戻損失引当金	174	148
偶発損失引当金	156	163
株式報酬引当金	216	201
繰延税金負債	17,865	38,144
再評価に係る繰延税金負債	5,118	4,999
支払承諾	17,702	19,699
負債の部合計	5,425,309	5,461,377

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	204,899	218,507
自己株式	△565	△1,603
株主資本合計	272,143	284,713
その他有価証券評価差額金	35,766	65,989
繰延ヘッジ損益	△16	△77
土地再評価差額金	7,593	7,336
退職給付に係る調整累計額	12,778	26,456
その他の包括利益累計額合計	56,121	99,704
新株予約権	8	8
純資産の部合計	328,273	384,426
負債及び純資産の部合計	5,753,583	5,845,803

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日）
経常収益	90,007	108,556
資金運用収益	56,019	68,090
貸出金利息	41,015	46,075
有価証券利息配当金	12,186	15,915
コールローン利息及び買入手形利息	141	153
預け金利息	2,393	4,793
その他の受入利息	282	1,152
信託報酬	1	1
役務取引等収益	12,684	13,847
その他業務収益	5,503	5,851
その他経常収益	15,798	20,765
償却債権取立益	496	631
その他の経常収益	15,302	20,134
経常費用	70,096	79,420
資金調達費用	14,233	17,080
預金利息	6,554	11,936
譲渡性預金利息	107	802
コールマネー利息及び売渡手形利息	446	71
債券貸借取引支払利息	100	256
借入金利息	1,233	1,004
その他の支払利息	5,791	3,008
役務取引等費用	3,732	3,642
その他業務費用	8,333	9,311
営業経費	33,337	35,477
その他経常費用	10,458	13,908
貸倒引当金繰入額	2,045	6,232
その他の経常費用	8,413	7,676
経常利益	19,910	29,135
特別利益	91	69
固定資産処分益	21	69
国庫補助金受贈益	69	—
特別損失	464	474
固定資産処分損	136	187
減損損失	259	286
固定資産圧縮損	69	—
税金等調整前当期純利益	19,537	28,731
法人税、住民税及び事業税	5,700	9,752
法人税等調整額	136	120
法人税等合計	5,836	9,873
当期純利益	13,700	18,857
親会社株主に帰属する当期純利益	13,700	18,857

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	13,700	18,857
その他の包括利益	△10,876	43,839
その他有価証券評価差額金	△14,008	30,222
繰延ヘッジ損益	△5	△61
土地再評価差額金	△147	-
退職給付に係る調整額	3,283	13,678
包括利益	2,823	62,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,823	62,697

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	194,802	△569	262,041
当期変動額					
剰余金の配当			△3,289		△3,289
親会社株主に帰属する当期純利益			13,700		13,700
自己株式の取得				△504	△504
自己株式の処分		3		66	70
自己株式の消却		△441		441	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		438	△438		—
土地再評価差額金の取崩			124		124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,097	4	10,101
当期末残高	37,322	30,486	204,899	△565	272,143

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,774	△11	7,865	9,494	67,123	21	329,186
当期変動額							
剰余金の配当							△3,289
親会社株主に帰属する当期純利益							13,700
自己株式の取得							△504
自己株式の処分							70
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
土地再評価差額金の取崩							124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,008	△5	△271	3,283	△11,001	△12	△11,014
当期変動額合計	△14,008	△5	△271	3,283	△11,001	△12	△912
当期末残高	35,766	△16	7,593	12,778	56,121	8	328,273

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	204,899	△565	272,143
当期変動額					
剰余金の配当			△5,506		△5,506
親会社株主に帰属する当期純利益			18,857		18,857
自己株式の取得				△1,110	△1,110
自己株式の処分				72	72
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
土地再評価差額金の取崩			257		257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	13,608	△1,038	12,569
当期末残高	37,322	30,486	218,507	△1,603	284,713

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,766	△16	7,593	12,778	56,121	8	328,273
当期変動額							
剰余金の配当							△5,506
親会社株主に帰属する当期純利益							18,857
自己株式の取得							△1,110
自己株式の処分							72
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
土地再評価差額金の取崩							257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,222	△61	△257	13,678	43,582	—	43,582
当期変動額合計	30,222	△61	△257	13,678	43,582	—	56,152
当期末残高	65,989	△77	7,336	26,456	99,704	8	384,426

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,537	28,731
減価償却費	2,936	3,185
減損損失	259	286
貸倒引当金の増減（△）	991	4,198
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	11	14
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△3,211	△2,605
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5	△3
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7	14
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	56	△25
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	35	6
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	△0	△14
資金運用収益	△56,019	△68,090
資金調達費用	14,233	17,080
有価証券関係損益（△）	702	△2,396
為替差損益（△は益）	△237	△11,365
固定資産処分損益（△は益）	△133	△137
貸出金の純増（△）減	△78,282	△182,079
預金の純増減（△）	△104,485	172,097
譲渡性預金の純増減（△）	49,890	△7,616
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,704	△143,744
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△9,946	△12,928
コールローン等の純増（△）減	19,355	10,428
コールマネー等の純増減（△）	△7,386	△4,171
外国為替（資産）の純増（△）減	420	△179
外国為替（負債）の純増減（△）	0	△39
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△2,645	△4,146
資金運用による収入	56,366	67,554
資金調達による支出	△14,236	△15,589
その他	△12,100	18,594
小計	△125,596	△132,941
法人税等の支払額	△5,104	△7,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,700	△140,067

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△299,297	△82,407
有価証券の売却による収入	116,573	140,614
有価証券の償還による収入	92,544	137,151
有形固定資産の取得による支出	△2,153	△2,497
無形固定資産の取得による支出	△2,005	△2,431
有形固定資産の売却による収入	228	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,110	190,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△504	△1,110
自己株式の売却による収入	29	44
配当金の支払額	△3,289	△5,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,764	△6,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△228,578	44,218
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,479	817,900
現金及び現金同等物の期末残高	817,900	862,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するに当たり適用した会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	99,000	7,467	106,467	2,088	108,556	—	108,556
セグメント間の内部 経常収益	591	499	1,090	3,653	4,744	△4,744	—
計	99,591	7,966	107,558	5,741	113,300	△4,744	108,556
セグメント利益	27,687	417	28,104	1,522	29,627	△491	29,135
セグメント資産	5,822,240	34,876	5,857,117	26,090	5,883,207	△37,403	5,845,803
セグメント負債	5,457,189	28,790	5,485,979	9,921	5,495,901	△34,523	5,461,377
その他の項目							
減価償却費	2,685	162	2,847	277	3,124	60	3,185
資金運用収益	68,338	297	68,635	129	68,765	△674	68,090
資金調達費用	17,043	207	17,250	18	17,269	△188	17,080
特別利益	26	47	73	—	73	△4	69
(固定資産処分益)	26	47	73	—	73	△4	69
特別損失	443	—	443	30	474	—	474
(固定資産処分損)	156	—	156	30	187	—	187
(減損損失)	286	—	286	—	286	—	286
税金費用	9,261	104	9,366	500	9,866	7	9,873
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,449	0	4,449	341	4,791	137	4,929

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。

3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	3,399円29銭
1株当たり当期純利益	166円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	166円06銭

（注）1. 当行は2026年4月1日付で株式の分割を行い、普通株式1株を4株に分割しております。これに伴い、株式の分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 （2026年3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	384,426
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8
（うち新株予約権）	百万円	8
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	384,417
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	113,087

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,857
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,857
普通株式の期中平均株式数	千株	113,545
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	10
（うち新株予約権）	千株	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

4. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B I P信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は334千株であります。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該株式の当連結会計年度期中平均株式数は367千株であります。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当行は、2026年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当行株式の投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げ、投資家の皆さまが投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2026年3月31日（火）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割しております。

なお、今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	28,630,000 株
今回の株式分割により増加する株式数	85,890,000 株
株式分割後の発行済株式総数	114,520,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	350,000,000 株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	2026年3月12日（木）
基準日	2026年3月31日（火）
効力発生日	2026年4月1日（水）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「（1株当たり情報）」に記載しております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日（水）をもって、当行定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更内容

（下線部分に変更箇所を示しております）

変更前	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、 9,930万株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>3億5,000万株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2026年2月27日（金）
効力発生日	2026年4月1日（水）

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	861,631	918,943
現金	36,933	35,858
預け金	824,697	883,085
コールローン	1,644	3,757
買入金銭債権	25,302	12,779
有価証券	1,191,378	1,056,408
国債	197,555	189,541
地方債	404,825	337,617
社債	171,110	139,023
株式	140,569	174,470
その他の証券	277,317	215,754
貸出金	3,512,819	3,697,736
割引手形	11,019	6,631
手形貸付	58,688	48,353
証書貸付	2,992,441	3,172,124
当座貸越	450,669	470,627
外国為替	4,373	4,553
外国他店預け	3,098	3,622
買入外国為替	85	—
取立外国為替	1,189	931
その他資産	59,187	31,319
未決済為替貸	276	462
前払費用	535	687
未収収益	4,854	5,650
金融派生商品	17,929	17,026
金融商品等差入担保金	27,270	3,096
その他の資産	8,321	4,397
有形固定資産	33,982	34,195
建物	6,805	7,065
土地	24,115	23,746
リース資産	670	548
建設仮勘定	268	799
その他の有形固定資産	2,122	2,034
無形固定資産	4,366	5,246
ソフトウェア	3,524	3,635
その他の無形固定資産	842	1,610
前払年金費用	16,777	19,382
支払承諾見返	17,702	19,699
貸倒引当金	△16,203	△20,291
資産の部合計	5,712,963	5,783,730

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	4,581,671	4,755,277
当座預金	312,818	285,504
普通預金	2,945,434	2,961,000
貯蓄預金	87,218	85,300
通知預金	16,856	14,181
定期預金	971,241	1,104,414
その他の預金	248,101	304,876
譲渡性預金	129,569	121,952
コールマネー	8,286	4,114
借入金	603,997	458,876
借入金	603,997	458,876
外国為替	181	142
売渡外国為替	57	—
未払外国為替	124	142
その他負債	56,796	53,600
未決済為替借	189	205
未払法人税等	3,037	5,716
未払費用	3,937	5,416
前受収益	1,382	1,572
金融派生商品	18,398	14,712
金融商品等受入担保金	4,639	8,606
リース債務	707	585
資産除去債務	300	300
その他の負債	24,202	16,484
役員賞与引当金	70	84
睡眠預金払戻損失引当金	174	148
偶発損失引当金	156	163
株式報酬引当金	216	201
繰延税金負債	11,902	25,873
再評価に係る繰延税金負債	5,118	4,999
支払承諾	17,702	19,699
負債の部合計	5,415,844	5,445,135

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	192,520	205,279
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	180,118	192,877
固定資産圧縮積立金	270	270
別途積立金	165,661	172,161
繰越利益剰余金	14,187	20,446
自己株式	△565	△1,603
株主資本合計	254,198	265,919
その他有価証券評価差額金	35,334	65,407
繰延ヘッジ損益	△16	△77
土地再評価差額金	7,593	7,336
評価・換算差額等合計	42,911	72,666
新株予約権	8	8
純資産の部合計	297,118	338,594
負債及び純資産の部合計	5,712,963	5,783,730

（2）損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
経常収益	81,381	99,591
資金運用収益	56,185	68,338
貸出金利息	40,971	46,061
有価証券利息配当金	12,400	16,181
コールローン利息	141	153
預け金利息	2,392	4,791
その他の受入利息	279	1,149
信託報酬	1	1
役務取引等収益	11,125	12,350
受入為替手数料	2,908	3,049
その他の役務収益	8,216	9,300
その他業務収益	5,503	5,851
外国為替売買益	5,406	5,061
商品有価証券売買益	9	4
国債等債券売却益	87	73
金融派生商品収益	—	711
その他経常収益	8,566	13,050
償却債権取立益	496	631
株式等売却益	7,405	11,635
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	25
その他の経常収益	664	757
経常費用	62,864	71,904
資金調達費用	14,215	17,043
預金利息	6,558	11,952
譲渡性預金利息	108	816
コールマネー利息	446	71
債券貸借取引支払利息	100	256
借入金利息	1,181	912
金利スワップ支払利息	4,241	2,978
その他の支払利息	1,578	56
役務取引等費用	4,474	4,650
支払為替手数料	424	467
その他の役務費用	4,050	4,183
その他業務費用	8,333	9,311
国債等債券売却損	8,030	9,273
国債等債券償却	104	37
金融派生商品費用	197	—
営業経費	31,253	33,350

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
その他経常費用	4,587	7,548
貸倒引当金繰入額	1,798	5,837
偶発損失引当金繰入額	35	6
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	56	—
貸出金償却	2,367	1,421
株式等売却損	41	—
株式等償却	—	1
その他の経常費用	287	281
経常利益	18,517	27,687
特別利益	73	26
固定資産処分益	4	26
国庫補助金受贈益	69	—
特別損失	453	443
固定資産処分損	125	156
減損損失	259	286
固定資産圧縮損	69	—
税引前当期純利益	18,137	27,269
法人税、住民税及び事業税	5,152	9,083
法人税等調整額	113	177
法人税等合計	5,265	9,261
当期純利益	12,871	18,008

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	—	24,920	12,402	273	159,661	10,915	183,252
当期変動額									
剰余金の配当								△3,289	△3,289
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
当期純利益								12,871	12,871
自己株式の取得									
自己株式の処分			3	3					
自己株式の消却			△441	△441					
利益剰余金から資本 剰余金への振替			438	438				△438	△438
土地再評価差額金の 取崩								124	124
固定資産圧縮積立金 の取崩						△3		3	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	6,000	3,272	9,268
当期末残高	37,322	24,920	—	24,920	12,402	270	165,661	14,187	192,520

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△569	244,925	49,044	△11	7,865	56,898	21	301,845
当期変動額								
剰余金の配当		△3,289						△3,289
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		12,871						12,871
自己株式の取得	△504	△504						△504
自己株式の処分	66	70						70
自己株式の消却	441	—						—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—						—
土地再評価差額金の 取崩		124						124
固定資産圧縮積立金 の取崩		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△13,710	△5	△271	△13,987	△12	△13,999
当期変動額合計	4	9,273	△13,710	△5	△271	△13,987	△12	△4,726
当期末残高	△565	254,198	35,334	△16	7,593	42,911	8	297,118

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	—	24,920	12,402	270	165,661	14,187	192,520
当期変動額									
剰余金の配当								△5,506	△5,506
別途積立金の積立							6,500	△6,500	—
当期純利益								18,008	18,008
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式の消却									
利益剰余金から資本剰余金への振替									
土地再評価差額金の取崩								257	257
固定資産圧縮積立金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	6,500	6,258	12,758
当期末残高	37,322	24,920	—	24,920	12,402	270	172,161	20,446	205,279

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△565	254,198	35,334	△16	7,593	42,911	8	297,118
当期変動額								
剰余金の配当		△5,506						△5,506
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		18,008						18,008
自己株式の取得	△1,110	△1,110						△1,110
自己株式の処分	72	72						72
自己株式の消却		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
土地再評価差額金の取崩		257						257
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			30,073	△61	△257	29,755	—	29,755
当期変動額合計	△1,038	11,720	30,073	△61	△257	29,755	—	41,475
当期末残高	△1,603	265,919	65,407	△77	7,336	72,666	8	338,594

2026年3月期 決算説明資料

【目次】

I 2026年3月期 決算の概況

1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. ROE	単	3
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
7. 有価証券の評価損益	単・連	4

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等の状況	単・連	5
2. 金融再生法開示債権	単・連	5
3. 金融再生法開示債権の保全状況 《参考》金融再生法開示債権と 《参考》リスク管理債権の状況	単・連 単	6 6
4. 業種別貸出状況等			
① 業種別貸出金	単	7
② 業種別金融再生法開示債権 (除く正常債権)	単	7
③ 個人ローン残高	単	8
④ 中小企業等貸出金等	単	8
5. 預金等、貸出金の残高	単	8
6. 預り資産の残高	単	8

I 2026年3月期 決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
業 務 粗 利 益	55,535	9,744	45,791
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(64,773)	(10,934)	(53,839)
国 内 業 務 粗 利 益	41,483	3,917	37,566
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(50,721)	(6,661)	(44,060)
資 金 利 益	43,185	5,587	37,598
役 務 取 引 等 利 益	7,495	1,090	6,405
そ の 他 業 務 利 益	△ 9,196	△ 2,759	△ 6,437
国 際 業 務 粗 利 益	14,052	5,827	8,225
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(14,052)	(4,274)	(9,778)
資 金 利 益	8,109	3,738	4,371
役 務 取 引 等 利 益	206	△ 40	246
そ の 他 業 務 利 益	5,736	2,129	3,607
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	34,934	2,131	32,803
人 件 費	17,139	432	16,707
物 件 費	15,433	1,470	13,963
税 金	2,361	230	2,131
実 質 業 務 純 益 (注2)	20,601	7,613	12,988
コ ア 業 務 純 益 (注3)	29,839	8,803	21,036
コ ア 業 務 純 益 (除 く 投 資 信 託 解 約 損 益)	25,279	5,812	19,467
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	1,015	1,208	△ 193
業 務 純 益	19,586	6,405	13,181
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	△ 9,237	△ 1,190	△ 8,047
臨 時 損 益	8,100	2,765	5,335
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	6,393	1,871	4,522
う ち 貸 出 金 償 却	1,421	△ 946	2,367
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,822	2,830	1,992
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ④	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	631	135	496
株 式 等 関 係 損 益 ⑥	11,634	4,270	7,364
株 式 等 売 却 益	11,635	4,230	7,405
株 式 等 売 却 損	—	△ 41	41
株 式 等 償 却	1	1	—
そ の 他 臨 時 損 益	2,228	231	1,997
経 常 利 益	27,687	9,170	18,517
特 別 損 益	△ 417	△ 37	△ 380
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 130	△ 9	△ 121
う ち 減 損 損 失	286	27	259
税 引 前 当 期 純 利 益	27,269	9,132	18,137
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,083	3,931	5,152
法 人 税 等 調 整 額	177	64	113
当 期 純 利 益	18,008	5,137	12,871
有 価 証 券 関 係 損 益 ②+⑥	2,396	3,079	△ 683
与 信 関 係 費 用 ①+③-④-⑤	6,777	2,945	3,832

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益

3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

4. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となる場合は、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
連 結 粗 利 益	57,756	9,848	47,908
資 金 利 益	51,010	9,225	41,785
信 託 報 酬	1	0	1
役 務 取 引 等 利 益	10,204	1,253	8,951
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,460	△ 631	△ 2,829
うち 債 券 関 係 損 益	△ 9,237	△ 1,190	△ 8,047
営 業 経 費	35,477	2,140	33,337
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,085	1,304	△ 219
不 良 債 権 処 理 費 用	6,733	1,912	4,821
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
株 式 関 係 損 益	11,634	4,290	7,344
そ の 他	3,041	444	2,597
経 常 利 益	29,135	9,225	19,910
特 別 損 益	△ 404	△ 31	△ 373
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	28,731	9,194	19,537
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,752	4,052	5,700
法 人 税 等 調 整 額	120	△ 16	136
当 期 純 利 益	18,857	5,157	13,700
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	18,857	5,157	13,700
有 価 証 券 関 係 損 益	2,396	3,098	△ 702
与 信 関 係 費 用	7,187	3,082	4,105

(注) 連結粗利益=(資金運用収益－資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益－役務取引等費用)
+(その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連 結 子 会 社 数	8	0	8
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
実 質 業 務 純 益	20,601	7,613	12,988
職員一人当たり(千円)	11,130	4,136	6,994
コ ア 業 務 純 益	29,839	8,803	21,036
職員一人当たり(千円)	16,120	4,793	11,327
業 務 純 益	19,586	6,405	13,181
職員一人当たり(千円)	10,581	3,483	7,098

(注) 職員数は期末日在職人員(出向者を除く)を採用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
資金運用利回(A)	1.23	0.22	1.01
貸出金利回	1.28	0.10	1.18
有価証券利回	1.51	0.45	1.06
資金調達原価(B)	0.96	0.09	0.87
預金等利回	0.26	0.12	0.14
外部負債利回	0.18	△ 0.07	0.25
総資金利鞘(A)-(B)	0.27	0.13	0.14

(国内業務部門)

(単位:%)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
資金運用利回(A)	0.99	0.23	0.76
貸出金利回	1.14	0.21	0.93
有価証券利回	1.12	0.31	0.81
資金調達原価(B)	0.83	0.17	0.66
預金等利回	0.19	0.14	0.05
外部負債利回	0.06	0.05	0.01
総資金利鞘(A)-(B)	0.16	0.06	0.10

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
債券関係損益(A)	△ 9,237	△ 1,190	△ 8,047
売却益	73	△ 14	87
償還益	—	—	—
売却損	9,273	1,243	8,030
償還損	—	—	—
償却	37	△ 67	104
株式関係損益(B)	11,634	4,270	7,364
売却益	11,635	4,230	7,405
売却損	—	△ 41	41
償却	1	1	—
有価証券関係損益(A)+(B)	2,396	3,079	△ 683

5. ROE【単体】

(単位:%)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
実質業務純益ベース	6.48	2.15	4.33
コア業務純益ベース	9.38	2.36	7.02
業務純益ベース	6.16	1.76	4.40
当期純利益ベース	5.66	1.37	4.29

(注) 算定方法は、以下のとおりです。なお、純資産の部合計は、新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

6. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は国内基準を適用しており、2025年3月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

なお、2026年3月25日付で金融庁の承認を受け、2026年3月末より信用リスク・アセットの算出方法を標準的手法から基礎的内部格付手法に変更しております。オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

【単体】

(単位:百万円、%)

	2026年3月末	2025年3月末比	2025年3月末
1. 自己資本比率 (2/3)	9.78	1.00	8.78
2. 単体における自己資本の額	248,373	2,125	246,248
3. リスク・アセットの額	2,537,210	△ 265,709	2,802,919
4. 単体総所要自己資本額	101,488	△ 10,628	112,116

【連結】

(単位:百万円、%)

	2026年3月末	2025年3月末比	2025年3月末
1. 連結自己資本比率 (2/3)	10.41	1.08	9.33
2. 連結における自己資本の額	268,143	4,244	263,899
3. リスク・アセットの額	2,573,528	△ 252,846	2,826,374
4. 連結総所要自己資本額	102,941	△ 10,113	113,054

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	2026年3月末					2025年9月末			2025年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
	2025年 9月末比	2025年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的の債券	△3,088	△383	4	—	3,088	△2,705	—	2,705	△3,092	—	3,092
その他有価証券	95,004	14,883	43,775	134,090	39,086	80,121	116,950	36,828	51,229	93,690	42,461
株式	131,631	18,147	40,440	131,824	193	113,484	113,713	229	91,191	91,810	618
債券	△34,066	△3,303	△3,567	0	34,066	△30,763	0	30,763	△30,499	0	30,499
その他	△2,560	39	6,903	2,266	4,827	△2,599	3,236	5,836	△9,463	1,880	11,343
合計	91,915	14,500	43,779	134,090	42,175	77,415	116,950	39,534	48,136	93,690	45,553
株式	131,631	18,147	40,440	131,824	193	113,484	113,713	229	91,191	91,810	618
債券	△37,155	△3,687	△3,564	0	37,155	△33,468	0	33,468	△33,591	0	33,591
その他	△2,560	39	6,903	2,266	4,827	△2,599	3,236	5,836	△9,463	1,880	11,343

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

(単位:百万円)

【連結】	2026年3月末					2025年9月末			2025年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
	2025年 9月末比	2025年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的の債券	△3,088	△383	4	—	3,088	△2,705	—	2,705	△3,092	—	3,092
その他有価証券	95,834	14,991	43,993	134,920	39,086	80,843	117,671	36,828	51,841	94,303	42,461
株式	132,461	18,255	40,657	132,654	193	114,206	114,435	229	91,804	92,422	618
債券	△34,066	△3,303	△3,567	0	34,066	△30,763	0	30,763	△30,499	0	30,499
その他	△2,560	39	6,903	2,266	4,827	△2,599	3,236	5,836	△9,463	1,880	11,343
合計	92,745	14,608	43,996	134,920	42,175	78,137	117,671	39,534	48,749	94,303	45,553
株式	132,461	18,255	40,657	132,654	193	114,206	114,435	229	91,804	92,422	618
債券	△37,155	△3,687	△3,564	0	37,155	△33,468	0	33,468	△33,591	0	33,591
その他	△2,560	39	6,903	2,266	4,827	△2,599	3,236	5,836	△9,463	1,880	11,343

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
貸倒引当金	20,291	2,701	4,088	17,590	16,203
一般貸倒引当金	10,014	472	1,015	9,542	8,999
個別貸倒引当金	10,277	2,230	3,074	8,047	7,203

【連結】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
貸倒引当金	22,488	2,757	4,199	19,731	18,289
一般貸倒引当金	10,452	492	1,085	9,960	9,367
個別貸倒引当金	12,035	2,264	3,113	9,771	8,922

2. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,318	△ 220	149	4,538	4,169
危険債権	31,835	3,918	6,371	27,917	25,464
要管理債権	13,908	△ 3,765	△ 3,398	17,673	17,306
三月以上延滞債権(注2)	266	△ 57	115	323	151
貸出条件緩和債権(注2)	13,641	△ 3,709	△ 3,514	17,350	17,155
小計(A)	50,063	△ 66	3,122	50,129	46,941
正常債権	3,685,201	98,208	179,506	3,586,993	3,505,695
(注1)合計	3,735,264	98,142	182,628	3,637,122	3,552,636

(単位:%)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.11	△ 0.01	0.00	0.12	0.11
危険債権	0.85	0.09	0.14	0.76	0.71
要管理債権	0.37	△ 0.11	△ 0.11	0.48	0.48
三月以上延滞債権(注2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権(注2)	0.36	△ 0.11	△ 0.12	0.47	0.48
小計	1.34	△ 0.03	0.02	1.37	1.32
正常債権	98.65	0.03	△ 0.02	98.62	98.67

【連結】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,801	△ 300	△ 84	5,101	4,885
危険債権	31,842	3,915	6,365	27,927	25,477
要管理債権	13,908	△ 3,765	△ 3,398	17,673	17,306
三月以上延滞債権(注2)	266	△ 57	115	323	151
貸出条件緩和債権(注2)	13,641	△ 3,709	△ 3,514	17,350	17,155
小計(B)	50,552	△ 150	2,882	50,702	47,670
正常債権	3,675,695	97,266	176,903	3,578,429	3,498,792
(注1)合計	3,726,248	97,117	179,786	3,629,131	3,546,462

(単位:%)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.12	△ 0.02	△ 0.01	0.14	0.13
危険債権	0.85	0.09	0.14	0.76	0.71
要管理債権	0.37	△ 0.11	△ 0.11	0.48	0.48
三月以上延滞債権(注2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権(注2)	0.36	△ 0.11	△ 0.12	0.47	0.48
小計	1.35	△ 0.04	0.01	1.39	1.34
正常債権	98.64	0.04	△ 0.01	98.60	98.65

(注) 1. 金融再生法に基づき、与信額(貸出金・外国為替・支払承諾見返・未取利息・仮払金(貸出金に準ずるもの)及び銀行保証付私募債)を対象とし債務者単位で区分しております。

2. 「要管理債権」の内訳として、銀行法の「リスク管理債権」の区分である「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」を記載しております。

3. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
保 全 額 (C)	39,654	2,931	5,276	36,723	34,378
貸 倒 引 当 金 等	17,861	2,479	3,523	15,382	14,338
担 保 保 証 等	21,792	452	1,753	21,340	20,039

(単位:%)

保 全 率 (C)/(A)	79.20	5.95	5.97	73.25	73.23
---------------	-------	------	------	-------	-------

(注)「貸倒引当金等」は、前記2.「金融再生法開示債権」【単体】中の(A)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

【連結】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
保 全 額 (D)	38,805	2,762	4,906	36,043	33,899
貸 倒 引 当 金 等	19,132	2,538	3,568	16,594	15,564
担 保 保 証 等	19,672	224	1,338	19,448	18,334

(単位:%)

保 全 率 (D)/(B)	76.76	5.68	5.65	71.08	71.11
---------------	-------	------	------	-------	-------

(注)「貸倒引当金等」は、前記2.「金融再生法開示債権」【連結】中の(B)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《参考》金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

自 己 査 定		金 融 再 生 法 開 示 債 権			リ ス ク 管 理 債 権	
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B)/(A)	区分 与信残高(総与信比率)	
破綻先債権 740 (0.01%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,318 (0.11%)	3,775	100.00%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,318 (0.11%)	
実質破綻先債権 3,578 (0.09%)			542			
破綻懸念先債権 31,835 (0.85%)		危険債権 31,835 (0.85%)	16,297	81.76%	危険債権 31,835 (0.85%)	
			9,734			
要注意先 債 権 113,358 (3.03%)	要管理先 債 権 17,546 (0.46%)	要管理債権 13,908 (0.37%) ※ 貸出金のみ	1,719	66.89%	三月以上延滞債権 266 (0.00%) ※ 貸出金のみ	
			7,584		貸出条件緩和債権 13,641 (0.36%) ※ 貸出金のみ	
			9,304			
		[小計]	21,792	79.20%	[小計]	
		50,063 (1.34%)	17,861		50,063 (1.34%)	
	そ の 他 要 注 意 先 95,811 (2.56%)	正常債権 3,685,201 (98.65%)	39,654		正常債権 3,685,201 (98.65%)	
正常先債権 3,585,751 (95.99%)						
総与信残高 3,735,264 (100.00%)		総与信残高 3,735,264 (100.00%)			総与信残高 3,735,264 (100.00%)	

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,697,736	99,696	184,917	3,598,040	3,512,819
製造業	509,793	14,692	19,303	495,101	490,490
農業, 林業	2,746	39	△ 113	2,707	2,859
漁業	2,074	△ 1,185	147	3,259	1,927
鉱業, 採石業, 砂利採取業	9,702	375	955	9,327	8,747
建設業	143,584	6,650	3,444	136,934	140,140
電気・ガス・熱供給・水道業	127,757	△ 1,144	991	128,901	126,766
情報通信業	10,729	564	80	10,165	10,649
運輸業, 郵便業	305,470	△ 7,492	29,153	312,962	276,317
卸売業, 小売業	333,431	11,920	11,059	321,511	322,372
金融業, 保険業	339,684	3,882	8,372	335,802	331,312
不動産業, 物品賃貸業	495,280	36,233	53,466	459,047	441,814
宿泊業	9,571	607	337	8,964	9,234
飲食業	13,527	△ 451	△ 587	13,978	14,114
医療・福祉	99,019	△ 2,295	△ 2,357	101,314	101,376
その他のサービス	130,121	△ 2,595	△ 4,795	132,716	134,916
地方公共団体	220,806	△ 8,836	△ 7,777	229,642	228,583
その他	944,429	48,728	73,239	895,701	871,190
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合 計	3,697,736	99,696	184,917	3,598,040	3,512,819

②業種別金融再生法開示債権(除く正常債権)【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	50,063	△ 66	3,122	50,129	46,941
製造業	13,828	△ 652	△ 1	14,480	13,829
農業, 林業	56	△ 4	△ 5	60	61
漁業	116	△ 3	△ 5	119	121
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,855	△ 65	1,525	4,920	3,330
電気・ガス・熱供給・水道業	105	8	4	97	101
情報通信業	390	△ 5	62	395	328
運輸業, 郵便業	2,322	△ 86	181	2,408	2,141
卸売業, 小売業	13,774	1,197	1,769	12,577	12,005
金融業, 保険業	34	△ 3	△ 9	37	43
不動産業, 物品賃貸業	3,379	△ 191	△ 213	3,570	3,592
宿泊業	473	△ 107	△ 110	580	583
飲食業	1,676	△ 32	△ 239	1,708	1,915
医療・福祉	1,665	151	△ 168	1,514	1,833
その他のサービス	2,821	△ 572	△ 204	3,393	3,025
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,562	297	535	4,265	4,027
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合 計	50,063	△ 66	3,122	50,129	46,941

③個人ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
個人ローン残高	686,072	17,043	25,995	669,029	660,077
住宅ローン残高	596,671	17,472	26,306	579,199	570,365
その他ローン残高	89,400	△ 430	△ 311	89,830	89,711

④中小企業等貸出金等【単体】

(単位:百万円、%)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
中小企業等貸出金(注1)	2,619,147	59,764	106,072	2,559,383	2,513,075
中小企業等貸出金比率	70.83	△ 0.30	△ 0.71	71.13	71.54
中小企業向け貸出金(注2)	1,986,678	41,577	77,869	1,945,101	1,908,809
個人向け貸出金	632,469	18,187	28,203	614,282	604,266
信用保証協会保証付貸出金	163,959	△ 5,138	△ 10,043	169,097	174,002

- (注) 1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。
 2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

5. 預金等、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末	
預金等	(未残)	4,877,230	84,962	165,990	4,792,268	4,711,240
	うち香川県	3,365,339	15,440	△ 19,248	3,349,899	3,384,587
	(平残)	4,790,670	16,870	62,406	4,773,800	4,728,264
貸出金	(未残)	3,697,736	99,696	184,917	3,598,040	3,512,819
	うち香川県	1,447,613	△ 946	148,839	1,448,559	1,298,774
	(平残)	3,592,158	52,836	130,615	3,539,322	3,461,543

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

6. 預り資産の残高【単体】

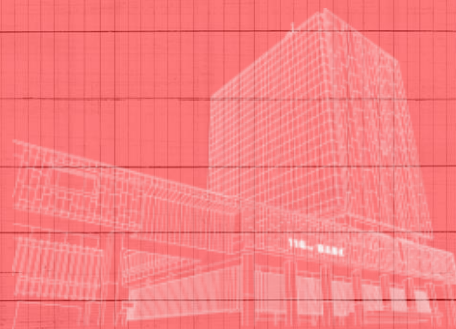
(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
預り資産残高	435,825	24,919	58,808	410,906	377,017
投資信託	175,394	16,241	37,780	159,153	137,614
一時払保険	248,821	8,247	19,200	240,574	229,621
金融商品仲介	11,608	430	1,828	11,178	9,780

(注) 預り資産は、各期末日における時価ベースの残高であります。

2026年3月期 決算の概要

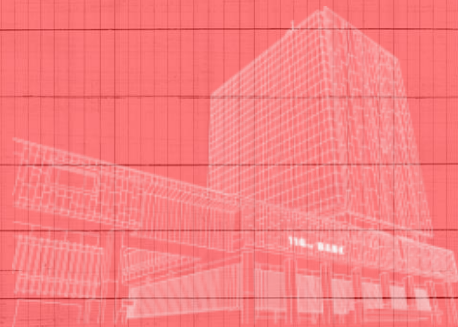
2026年5月12日
株式会社百十四銀行



目次

1. 2026年3月期 決算の概要
2. 2027年3月期 通期予想
3. 中期経営計画「**だから挑む。**」概要

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。



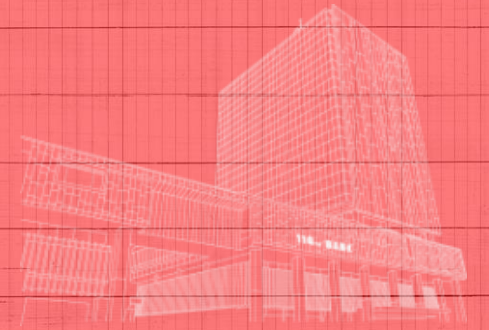


本日のご説明のポイント

- ➔ 2026年3月期は貸出金利息をはじめとする資金利益の増加等が寄与し、2期連続の増収増益。
親会社株主に帰属する当期純利益は188億円と過去最高を更新。
- ➔ 2027年3月期は資金利益の増加等により、引き続き増収増益を予想。
1株あたりの配当金は年間70円を予想し、過去最高の更新を見込む。
- ➔ 新中期経営計画(2026～2028年度)では、最終年度の親会社株主に帰属する当期純利益350億円、連結ROE8%以上、配当性向40%以上をめざす。

1

2026年3月期 決算の概要



決算の概要 -グループ連結-

連結

単体

■2026年3月期は、経常収益1,085億円、親会社株主に帰属する当期純利益188億円となり、2期連続の増収増益。

-連結 業績概要-

(単位：百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	前期比	増減率
経常収益	90,007	108,556	18,549	20.6%
コア業務粗利益	55,955	66,993	11,038	19.7%
コア業務粗利益(除く投資信託解約損益)	54,387	62,434	8,047	14.8%
資金利益	41,785	51,010	9,225	22.1%
資金利益(除く投資信託解約損益)	40,217	46,450	6,233	15.5%
うち貸出金利息	41,015	46,075	5,060	12.3%
うち有価証券利息配当金	12,186	15,915	3,729	30.6%
役務取引等利益	8,952	10,206	1,254	14.0%
その他業務利益(除く債券関係損益)	5,217	5,777	560	10.7%
うち外国為替売買益	5,406	5,061	▲345	▲6.4%
うち金融派生商品関係損益	▲197	711	908	-
経費(▲)	34,867	37,038	2,171	6.2%
コア業務純益	21,088	29,955	8,867	42.0%
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	19,519	25,395	5,876	30.1%
債券関係損益	▲8,047	▲9,237	▲1,190	-
実質業務純益	13,040	20,717	7,677	58.9%
与信関係費用(▲)	4,105	7,187	3,082	75.1%
株式等関係損益	7,344	11,634	4,290	58.4%
その他臨時損益	3,631	3,972	341	9.4%
経常利益	19,910	29,135	9,225	46.3%
特別損益	▲373	▲404	▲31	-
税金等調整前当期純利益	19,537	28,731	9,194	47.1%
法人税等合計(▲)	5,836	9,873	4,037	69.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,700	18,857	5,157	37.6%

-グループ会社について-

金融関連事業

非金融関連事業

13社

8社

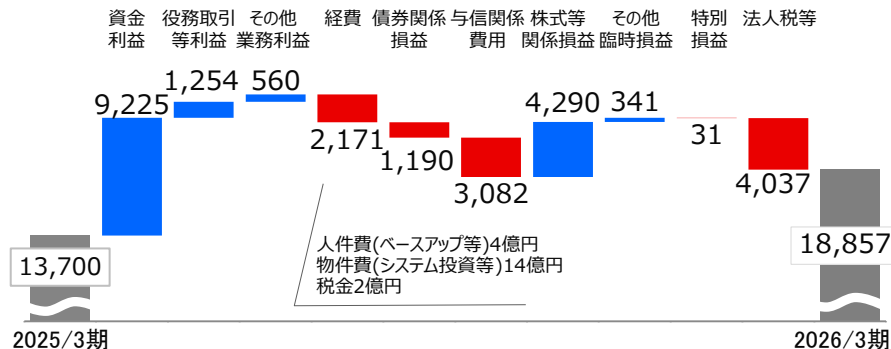
5社

連結

非連結

百十四リース(株)	(株)百十四システムサービス
百十四総合保証(株)	(株)百十四人材センター
(株)百十四ディーシーカード	日本橋不動産(株)
(株)百十四ジェーシービーカード	
百十四ビジネスサービス(株)	
百十四共創投資(株)	114地域みらいデザイン(株)
114事業承継・成長支援ファンド 投資事業有限責任組合	HBCV※
114GENNAIイノベーションファンド 投資事業有限責任組合	※ HYAKUJUSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITED

親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因 (単位：百万円)



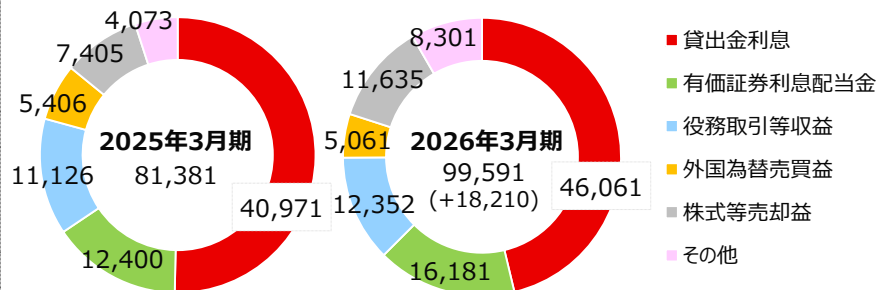
■2026年3月期は、経常収益995億円、当期純利益180億円となり、連結と同様、2期連続の増収増益。

-百十四銀行 業績概要-

(単位：百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	前期比	増減率
経常収益	81,381	99,591	18,210	22.4%
コア業務粗利益	53,839	64,773	10,934	20.3%
コア業務粗利益(除く投資信託解約損益)	52,270	60,214	7,944	15.2%
資金利益	41,969	1 51,294	9,325	22.2%
資金利益(除く投資信託解約損益)	40,401	46,734	6,333	15.7%
うち貸出金利息	40,971	46,061	5,090	12.4%
うち有価証券利息配当金	12,400	16,181	3,781	30.5%
役務取引等利益	6,651	2 7,702	1,051	15.8%
その他業務利益(除く債券関係損益)	5,217	5,777	560	10.7%
うち外国為替売買益	5,406	5,061	▲345	▲6.4%
うち金融派生商品関係損益	▲197	711	908	-
経費(▲)	32,803	3 34,934	2,131	6.5%
コア業務純益	21,036	29,839	8,803	41.8%
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	19,467	4 25,279	5,812	29.9%
債券関係損益	▲8,047	5 ▲9,237	▲1,190	-
実質業務純益	12,988	20,601	7,613	58.6%
与信関係費用(▲)	3,832	6,777	2,945	76.9%
株式等関係損益	7,364	11,634	4,270	58.0%
その他臨時損益	1,997	2,228	231	11.6%
経常利益	18,517	27,687	9,170	49.5%
特別損益	▲380	▲417	▲37	-
税引前当期純利益	18,137	27,269	9,132	50.4%
法人税等合計(▲)	5,265	9,261	3,996	75.9%
当期純利益	12,871	18,008	5,137	39.9%

-経常収益の内訳- (単位：百万円)



業績のポイント

()内は前期比

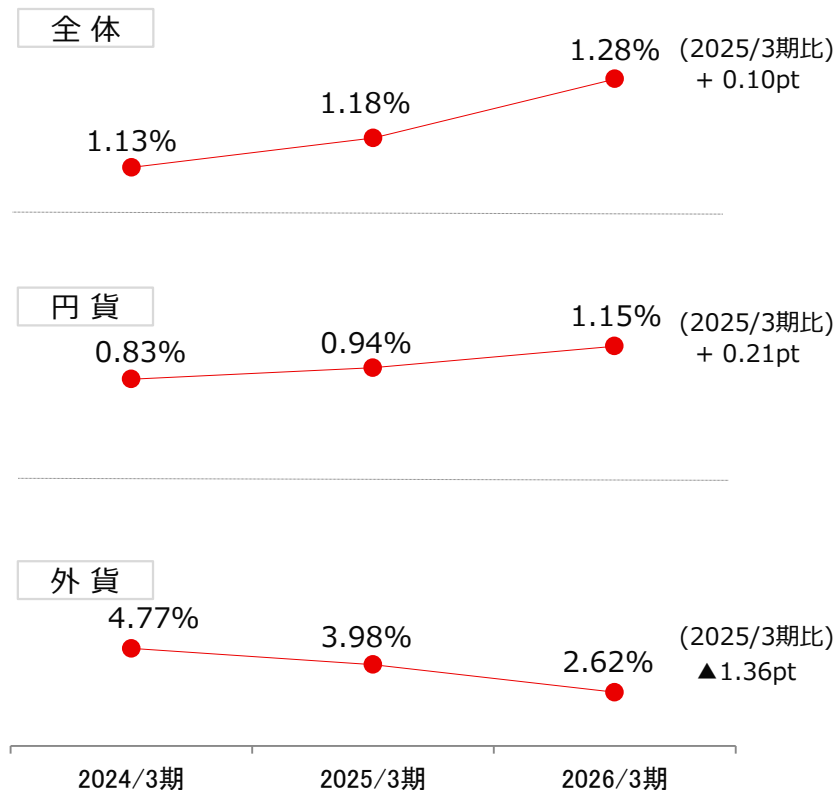
- 1 資金利益 512億円 (+93億円)**
貸出金利息(+50億円)、有価証券利息配当金(+37億円)の増加が主因。
- 2 役務取引等利益 77億円 (+10億円)**
法人コンサル(+3億円)、個人コンサル(+7億円)の増加が主因。
- 3 経費 349億円 (+21億円)**
人件費(+4億円)、物件費(+14億円)の増加が主因。
- 4 コア業務純益(除く投資信託解約損益) 252億円 (+58億円)**
資金利益、役務取引等利益の増加により本業の収益力は向上。
- 5 債券関係損益 ▲92億円 (▲11億円)**
ポートフォリオ改善に向けた低利回りの円債の削減により減少。

貸出金平残の増加と円金利の上昇により、前期比+50億円の460億円を計上。

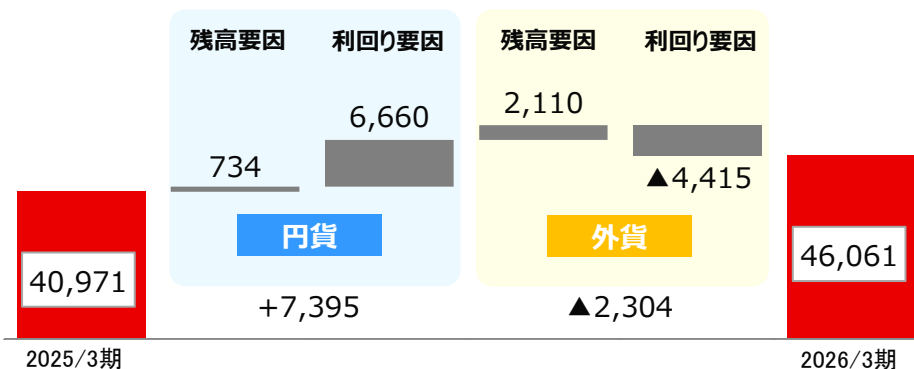
-貸出金利収入 内訳-

(単位：百万円)	2025年 3月期	2026年 3月期	前期比	増減率
貸出金利息	40,971	46,061	5,090	12.4%
貸出金平残	3,461,543	3,592,158	130,615	3.7%
円貨	3,191,463	3,269,143	77,680	2.4%
外貨	270,079	323,015	52,936	19.6%
貸出金利回り	1.18%	1.28%	0.10pt	-
円貨	0.94%	1.15%	0.21pt	-
外貨	3.98%	2.62%	▲1.36pt	-

-貸出金利回り-



-貸出金利収入 増減要因- (単位：百万円)



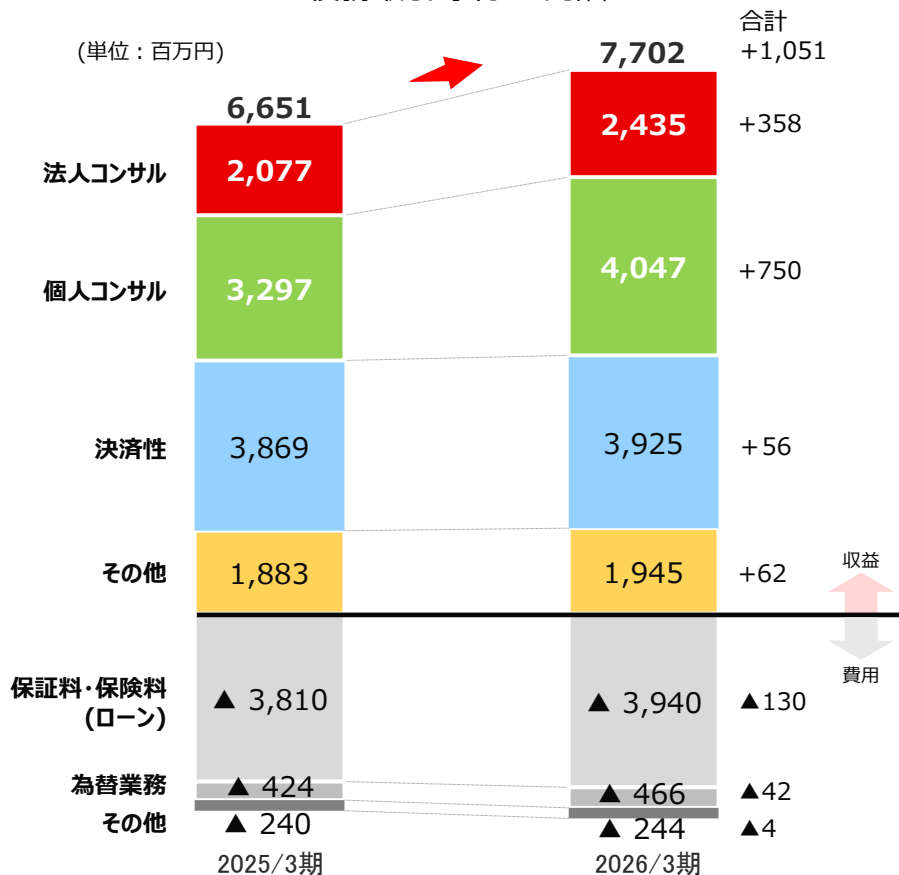
役務取引等利益

連結

単体

■コンサルティング活動が法人向け・個人向けともに堅調に推移し、前期比+10億円の77億円を計上。

-役務取引等利益 内訳-

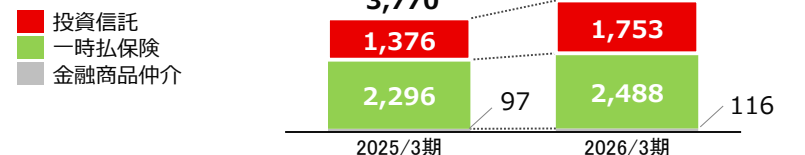


-法人コンサル・個人コンサル 内訳-

(単位：百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	前期比	増減率
法人コンサル 計	2,077	2,435	358	17.2%
コンサルティング領域	724	864	140	19.2%
事業承継・M&A	336	408	72	21.1%
人事	129	161	32	24.8%
経営コンサルティング	145	173	28	19.3%
ICT	102	117	15	14.7%
海外進出	12	6	▲6	▲50.0%
ソリューション領域	507	561	54	10.4%
ファイナンス領域	845	1,011	166	19.5%
個人コンサル 計	3,297	4,047	750	22.7%
投資信託	1,398	1,701	303	21.6%
金融商品仲介	48	78	30	62.5%
保険商品	992	991	▲1	▲0.1%
住宅ローン	759	1,178	419	55.2%
その他個人コンサル	100	99	▲1	▲1.0%

(参考) 預り資産商品別期末残高

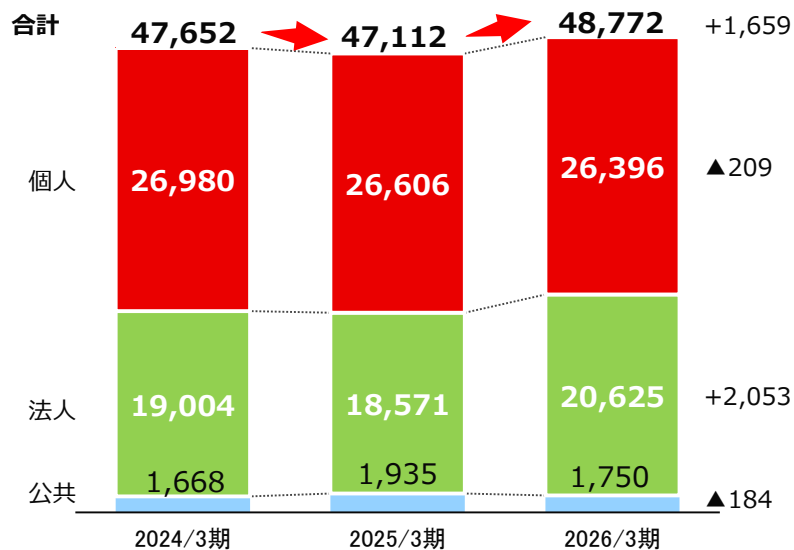


預金者別では「法人」、地域別では「広域瀬戸内圏」「大都市圏」の増加により、前期末比+1,659億円の4兆8,772億円。

-預金者別 期末残高-

(単位：億円)

(2025/3期比)

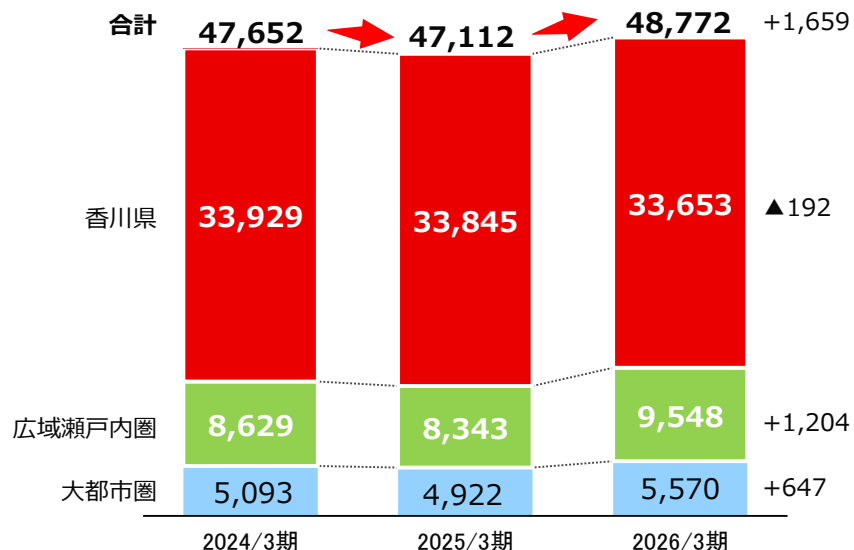


個人	26,980	26,606	26,396
法人	19,004	18,571	20,625
公共	1,668	1,935	1,750

-地域別 期末残高-

(単位：億円)

(2025/3期比)



香川県	33,929	33,845	33,653
広域瀬戸内圏	8,629	8,343	9,548
大都市圏	5,093	4,922	5,570

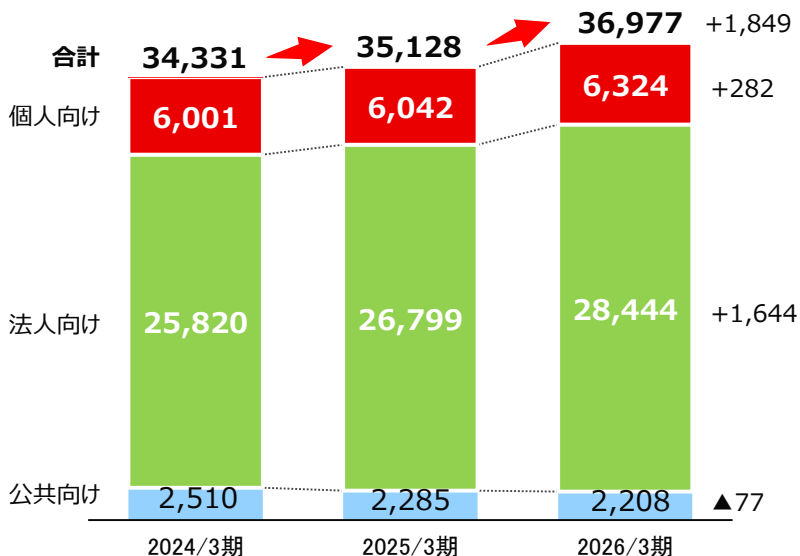
[広域瀬戸内圏]愛媛、徳島、高知、岡山、広島、兵庫、福岡
[大都市圏]東京、大阪、愛知

貸出先別では主に「法人向け」、地域別では「広域瀬戸内圏」の増加により、前期末比+1,849億円の3兆6,977億円。

-貸出先別 期末残高-

(単位：億円)

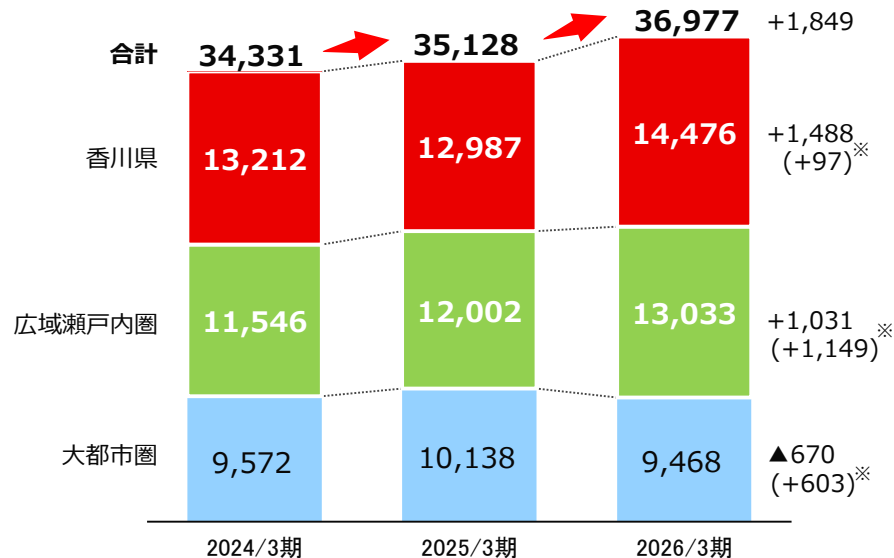
(2025/3期比)



-地域別 期末残高-

(単位：億円)

(2025/3期比)



	2024/3期	2025/3期	2026/3期
個人向け	6,001	6,042	6,324
法人向け	25,820	26,799	28,444
公共向け	2,510	2,285	2,208

	2024/3期	2025/3期	2026/3期
香川県	13,212	12,987	14,476
広域瀬戸内圏	11,546	12,002	13,033
大都市圏	9,572	10,138	9,468

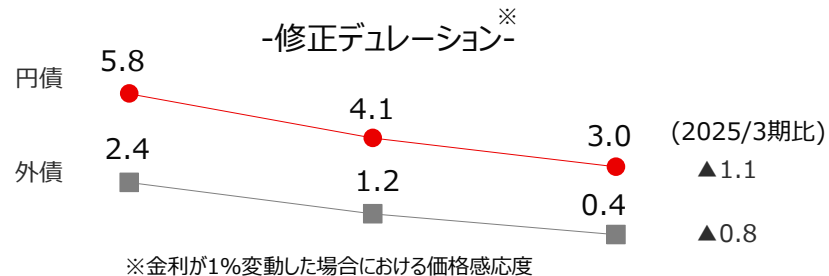
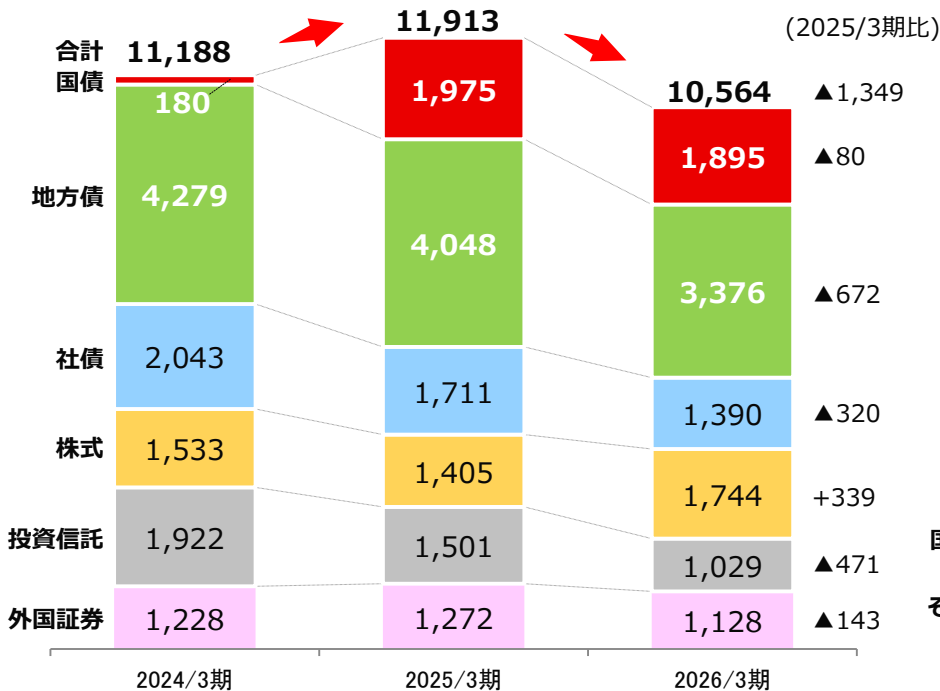
※2025年7月に貸出金の一部を「大都市圏」及び「広域瀬戸内圏」から「香川県」に移管しており、2026/3期の地域別期末残高への影響額は以下の通りです。(グラフ右の括弧書きは、移管の影響を除いた実質的な増減額)

香川県: +1,391億円、広域瀬戸内圏: ▲118億円、大都市圏: ▲1,273億円

- 低利回りの円債や投資信託等の削減により、合計の残高は、前期末比▲1,349億円の1兆564億円。
- デュレーションの抑制により金利リスクを低減し、ポートフォリオの改善を進めている。

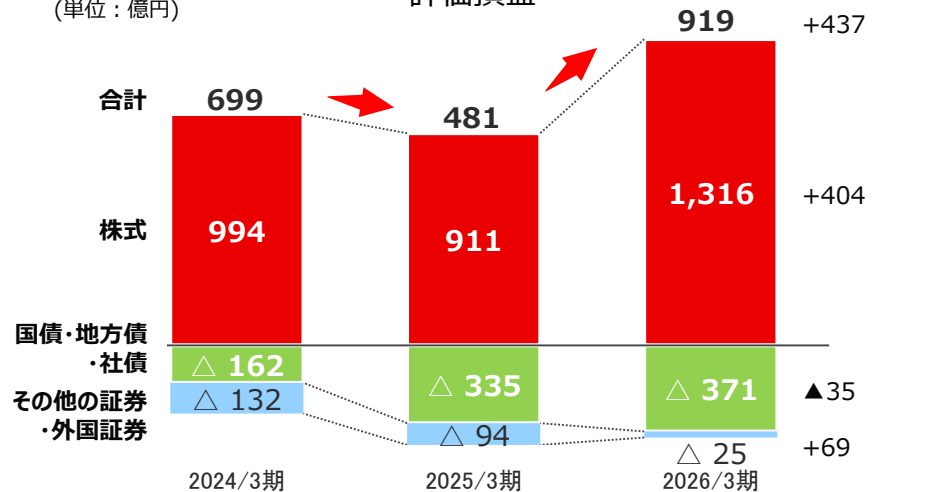
-種類別 期末残高-

(単位：億円)



-評価損益-

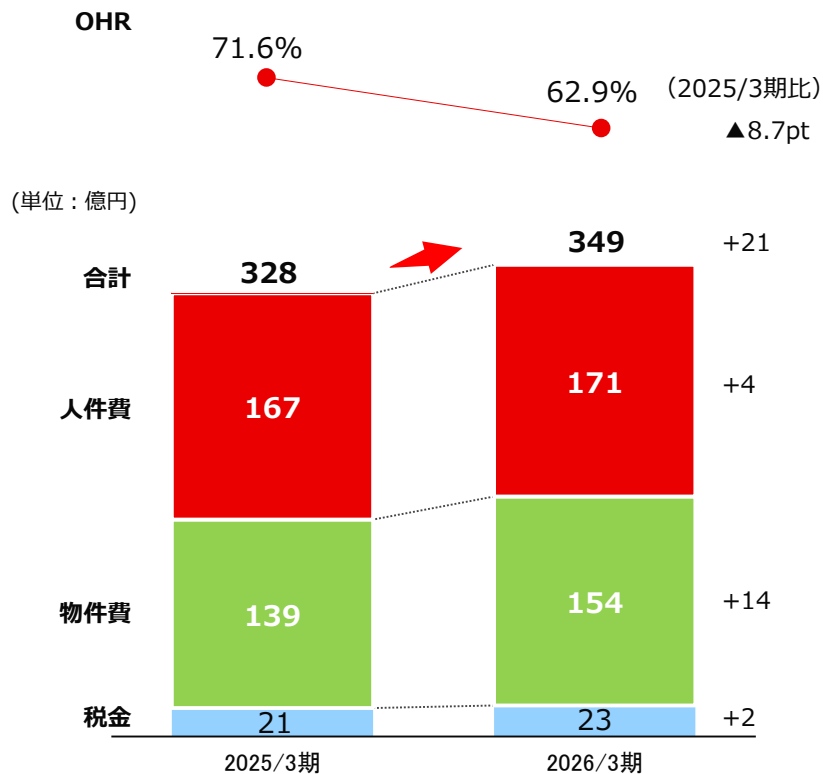
(単位：億円)



■給与のベースアップやシステム関連費用の増加等により前期比+21億円の349億円となるも、OHRは改善。

※
-経費・OHR-
※業務粗利益ベース

-経費の増減要因-



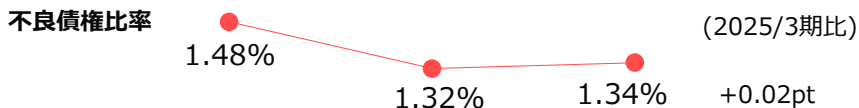
科目	前期比増減額	主な増減要因
人件費	+4億円	◆ 給与・手当 +3.0億円 等
物件費	+14億円	◆ 事務委託費 +4.3億円 ※ ◆ 減価償却費 +2.6億円 等
税金	+2億円	◆ 外形標準課税 +1.4億円

※既存システムの更改やDX推進に向けたシステム関連費用等

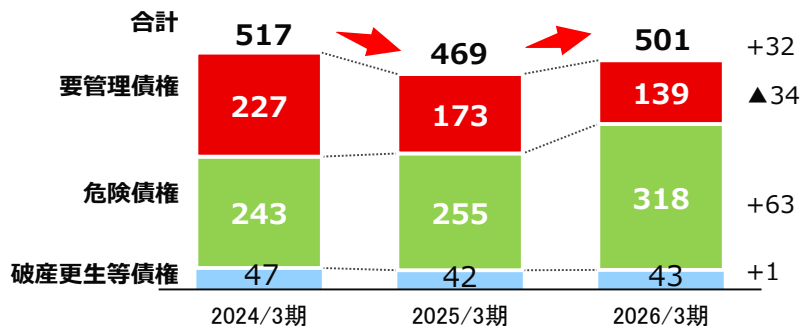
- 単体の不良債権残高は、501億円（前期末比+32億円）、不良債権比率は1.34%（同+0.02ポイント）。
- 連結自己資本比率は、自己資本比率の算定方法の変更等により、前期末比+1.08ポイントの10.41%。

-金融再生法開示債権・不良債権比率-

単体

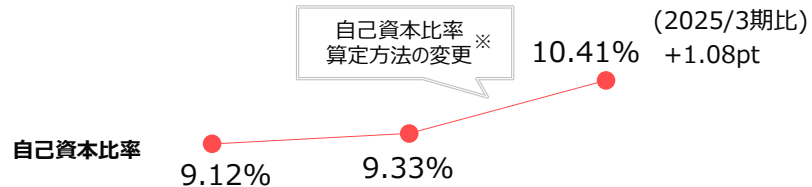


(単位：億円)

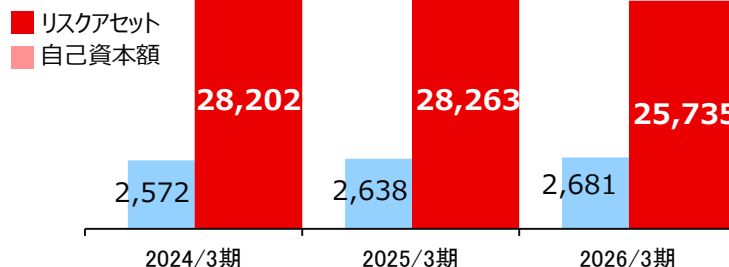


-連結自己資本比率、自己資本額・リスクアセット額-

連結



(単位：億円)

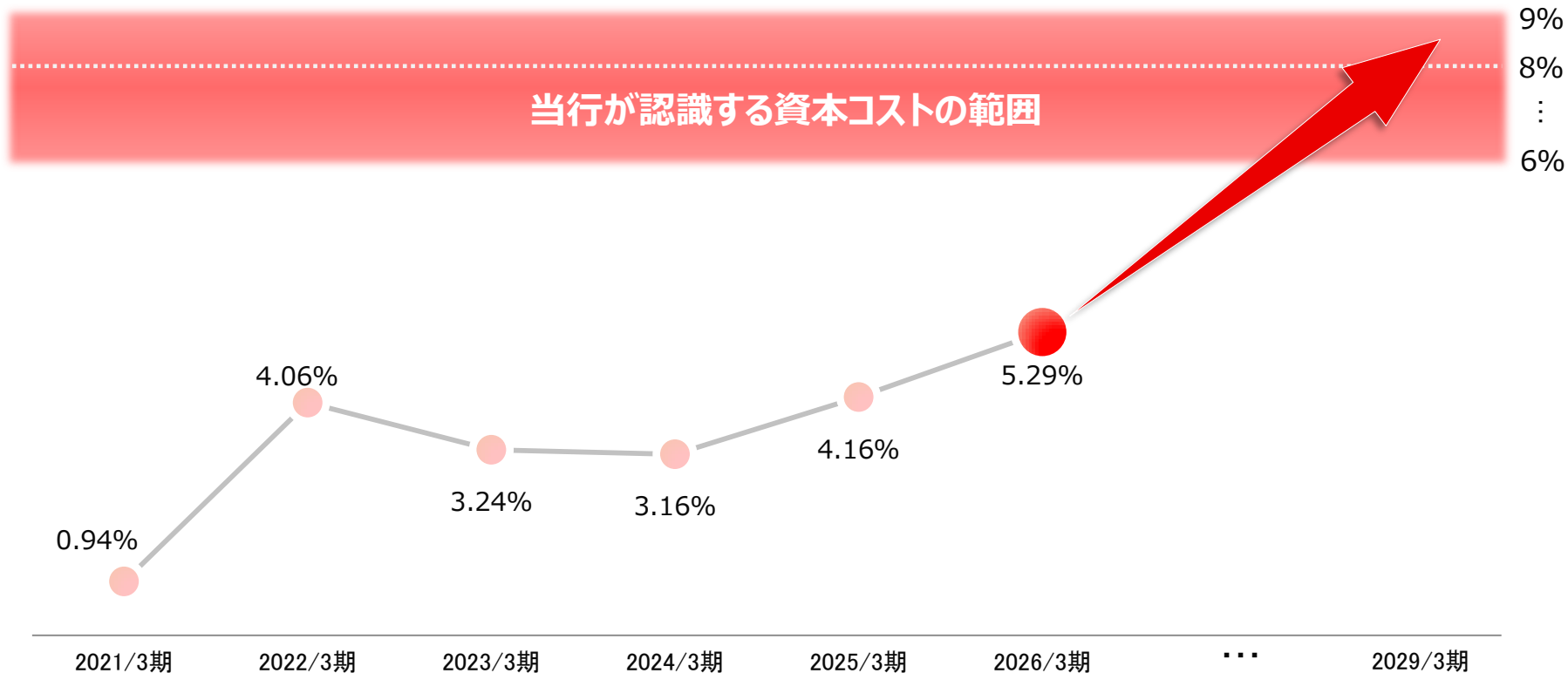


項目	2024/3期	2025/3期	2026/3期
自己資本比率	9.12%	9.33%	10.41%
自己資本額	2,572	2,638	2,681
リスクアセット	28,202	28,263	25,735

※2026年3月、自己資本比率の算定における信用リスク算出方法を「標準的手法（SA基準）」から「基礎的内部格付手法」へ変更。

項目	2024/3期	2025/3期	2026/3期
不良債権	517	469	501
要管理債権	227	173	139
危険債権	243	255	318
破産更生等債権	47	42	43
不良債権比率	1.48%	1.32%	1.34%

- 収益力の高まりにより連結ROEは5%を達成。持続的な企業価値向上の実現に向けて、中期経営計画の最終年度（2029/3期）には8%以上、長期的には資本コストを上回る水準をめざす。



若年層の県内への定着や金融リテラシー向上への取組み等を通じて地域のさまざまな課題解決をめざす。

地元企業の魅力を未来世代へ伝える

子どもの職業体験イベント
「Out of KidZania in かがわ」を開催



全国初の地方銀行による「キッズニア」主催

- ✓150周年記念事業の一環として開催
- ✓小中学生が、各社のプログラムを通じて地元企業の仕事の魅力を体験
- ✓地域の若年層流出抑止にも期待

地元企業
43社が出席

来場者数
約3,500名

地域の金融リテラシー向上に貢献する

学生・社会人を対象とした
金融教育活動の実施



職場体験学習や出前授業等、金融教育の実施

- ✓地域全体の金融リテラシー向上に向けて、小学生から社会人までの幅広い世代を対象に、金融教育活動を実施

受講者数累計

21,445人（2022～2025年度）

特殊詐欺被害から地域の金融資産を守る

各地の警察署や学校と連携した
啓蒙活動等の実施



店頭での声掛けやチラシ配り、セミナーの開催

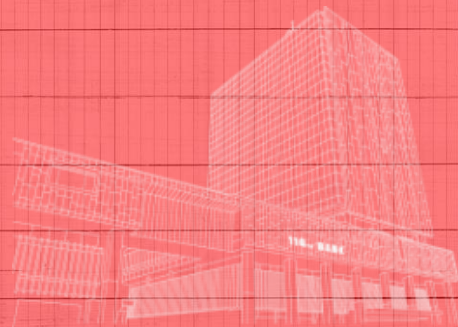
- ✓近年、増加している特殊詐欺被害等の防止に向けた啓発稼働により、被害を受けにくい地域づくりをめざす

啓発活動件数
89件

窓口等での未然防止件数累計
22件（2021～2025年度）

2

2027年3月期 通期予想



2027年3月期 通期業績予想及び配当予想

☑ 資金利益の増加等を主要因として、2027年3月期も増収増益を見込む。

☑通期業績		2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 (予想)	
				前期比	
連結	経常収益	900億円	1,085億円	1,165億円	+80億円
	経常利益	199億円	291億円	330億円	+39億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	137億円	188億円	210億円	+22億円
単体	経常収益	813億円	995億円	1,067億円	+72億円
	経常利益	185億円	276億円	312億円	+36億円
	当期純利益	128億円	180億円	200億円	+20億円

☑配当

※

第2四半期末	60円 (15.00円)	108円 (27.00円)	35円	+8.00円
期末	85円 (21.25円)	126円 (31.50円)	35円	+3.50円
年間	145円 (36.25円)	234円 (58.50円)	70円	+11.50円

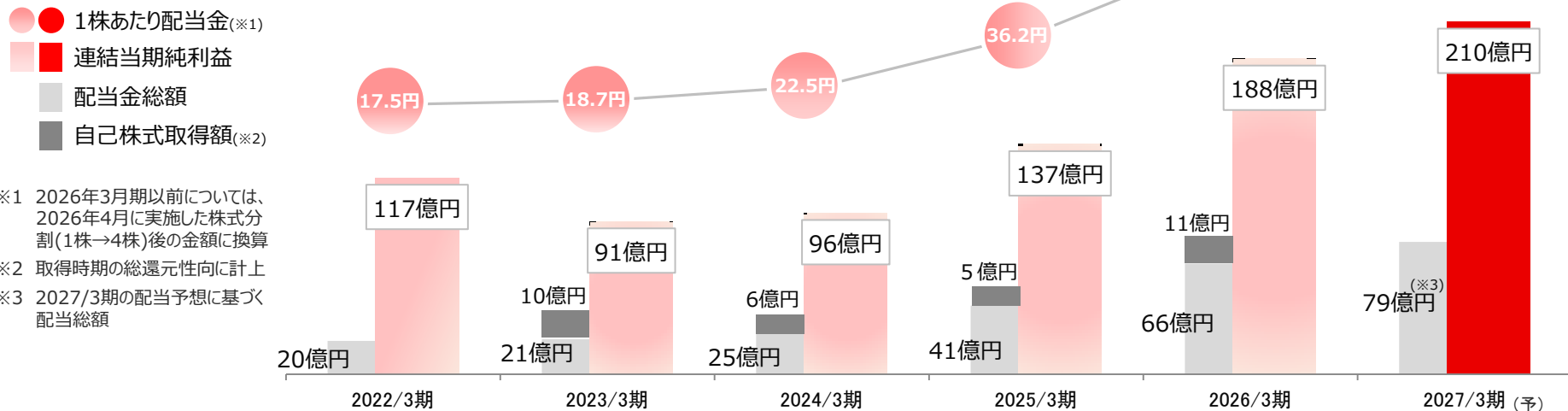
※2026年4月に実施した株式分割（1株→4株）に基づく配当金額を括弧書きで表示。

株主還元

■中期経営計画の方針に基づき株主還元を強化し、2027年3月期は1株あたり配当金は過去最高の更新を見込む。

-現中期経営計画(2026年度～2028年度)における株主還元方針-

安定的な利益還元を基本方針とし、計画期間中に配当性向40%以上とする。



※1 2026年3月期以前については、2026年4月に実施した株式分割(1株→4株)後の金額に換算

※2 取得時期の総還元性向に計上

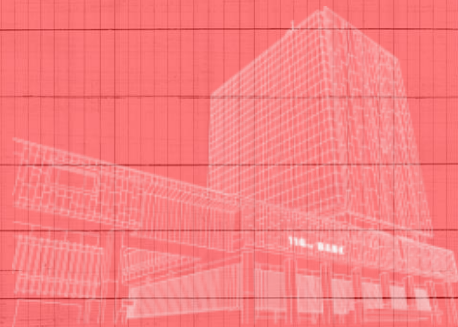
※3 2027/3期の配当予想に基づく配当総額

	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期(予)
配当性向	17.6%	23.8%	26.8%	30.1%	35.2%	37.7%
総還元性向	17.6%	34.7%	33.0%	33.8%	41.1%	—
連結当期純利益	117億円	91億円	96億円	137億円	188億円	210億円
株価終値(※)	414.7円	459.2円	744.2円	868.7円	2,089円	—

※2025/3期以前は、2026年4月に実施した株式分割(1株→4株)に基づく株価終値を記載。

3

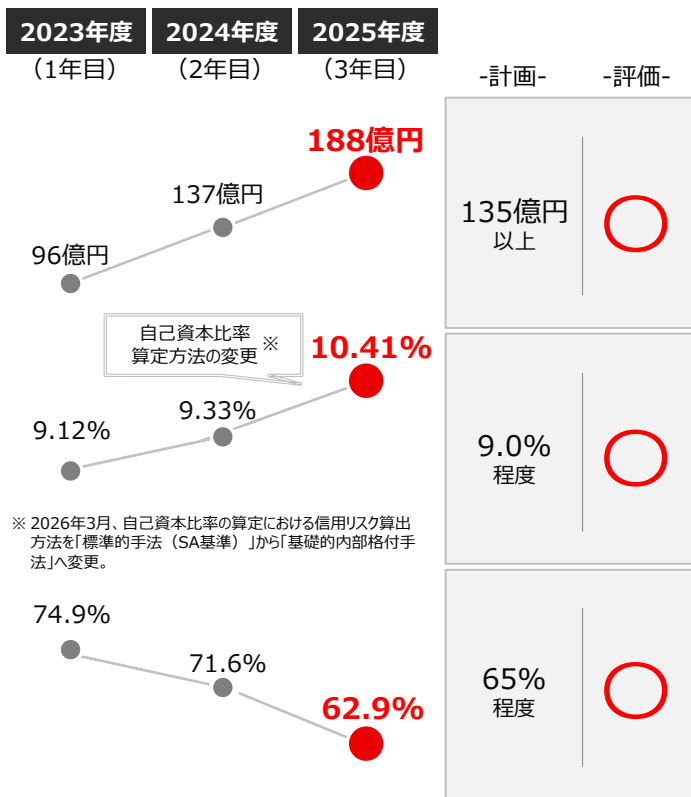
中期経営計画「**ゼロ・挑戦。**」概要



前中期経営計画の総括

■金利環境の変化に加え、各重点戦略において一定の成果が得られたことで経営目標は全ての項目で達成。

経営目標の達成状況



重点戦略の成果

重点戦略1 総合コンサルティング・グループの進化

- 「ベトナム現地法人」「投資専門子会社」「地域活性化事業子会社」の設立によるコンサルティング態勢の強化
- ソリューション関連のファイナンス機能を集約した専門部署の新設

重点戦略2 職員のウェルビーイング向上

- 経営層と若手職員の対話の場「タウンホールミーティング」の開始によるエンゲージメント向上
- 2023年以降、4年連続となるベースアップの実施
- 女性役員者比率(※1)は、計画期間中に7.9pt上昇し34.5%、女性管理職比率(※2)は、同7.3pt上昇し18.1%と伸長
- 健康経営優良法人「ホワイト500」の3年連続認定

※1 支店長代理・調査役以上 ※2 次長・グループ長以上

重点戦略3 生産性の飛躍的向上

- 取引のデジタル化、事務量の減少による利便性向上と効率化の進展
- 業務へのAI活用に着手

重点戦略4 持続的な経営基盤の構築

- 政策保有株式は、持ち合い先との対話が進展し、簿価削減目標60億円に対して96億円の縮減を実現
- IR活動の強化による投資家との対話機会の拡充

新中期経営計画の位置づけ

「長期ビジョン2030」実現に向けた第2フェーズとして“飛躍的な成長を遂げる3年間”と位置付け。



新中期経営計画の概要

4つの基本テーマに基づく戦略の遂行を通じ、総合コンサルティング・グループとしての挑戦を加速させる。

名称	「 だから挑む。 -地域の未来を、たしかなカタチに-」 -名称に込めた想い- 目的や理由は異なっても、皆が“誰か”（地域・お客さま・従業員・株主）のために、チャレンジする企業でありたい。そして、挑戦するひとの想いを応援できる企業でありたい。そういった、一人ひとりの挑戦の積み重ねが大きな挑戦となり、地域やお客さまの“未来”をたしかな“カタチ”にしていく。	
位置づけ	「長期ビジョン2030」の実現に向けて、総合コンサルティング・グループとしての “挑戦” を加速する期間	
コンセプト	<input type="checkbox"/> 人財価値の創出とDXによるビジネスの変革を起爆剤に、地域ごとの特性に応じた戦略の使い分けとメリハリのあるリソース配分を行う「選択と集中」を実践する。 <input type="checkbox"/> 既存領域を深めるとともに、新たな領域での事業拡大・成長に向けて外部リソースを活用する等、戦略的な提携等による成長機会を探索し、新たな価値創出に挑戦する。	
基本テーマ	I 人財価値創出に挑戦	職員のウェルビーイングを起点に当行グループが提供する価値の極大化を実現し、めざす姿に向けて最適な人材集団へと変革を図る人的資本経営を実践する
	II 金融DX推進に挑戦※	あらゆる業務分野においてデジタルシフトを進めることで抜本的な業務改革を行い、新たな社会インパクトの創出と当行グループの生産性向上を実現する
	III 地域経済成長に挑戦	当行グループならではの価値を提供・創出するために、強みを磨きあげ、地域ごとの特性に合わせたメリハリのある戦略をスピード感を持って遂行する
	IV 経営基盤強化に挑戦	外部環境の変化に対して機動的に対応し、戦略の実現に向けてレジリエントで持続可能な経営基盤を構築する

※DXを通じて地域共創と金融機能の融合による地域金融機関ならではの価値創造として「金融DX」を定義。

経営目標 -挑戦指標-

「ウェルビーイング指標」「経営基盤指標」で構成する経営目標の達成に"挑戦"する。

ウェルビーイング指標

	2025年度 -実績-	2028年度 -目標-
職員のエンゲージメントスコア	68pt	持続的向上
CO2排出量削減率-2013年度比-	▲75.6%	カーボンニュートラル
「法人のお客さまアンケート」評価結果	—	持続的改善
個人のお客さまNPSスコア	—	持続的改善

経営基盤指標

連結ROE	5.29%	8%以上
連結自己資本比率	10.41%	11.5%~12.5%
単体コアOHR（コア業務粗利益ベース）	53.9%	55%程度
親会社株主に帰属する当期純利益	188億円	350億円以上